

第2章 『次の内閣』の活動

10 厚生労働

厚生労働部門では、すべての人に居場所と出番がある共生社会実現のための議員立法の立案に注力した。

介護職員の処遇改善を主導

政府は190回通常国会に、雇用保険料率の引き下げ、育児・介護休業の見直し、マタニティハラメント対策など多岐に渡る内容を詰め込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を提出した。安倍政権は「介護離職ゼロ」を標榜しておきながら、この閣法では介護休業・休暇の小幅な見直しが定められたのみであった。

介護離職を減らす根本的対策は、介護の人材不足を解消し、介護サービスを充実させることである。民主党・維新の党統一会派は人材不足解消のため、介護職員等の月給を1万円引き上げる「介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案」（介護職員等の処遇改善法案）を対案として野党5党で衆議院に提出した。

「介護離職ゼロ」に本気で取り組む意欲に欠ける政府・与党は、議員立法を否決した。閣法は不十分な内容であったが、仕事と介護・子育ての両立支援制度を一定程度充実させる内容もあったため、民主党・維新の党統一会派は賛成し、成立した。

児童扶養手当の更なる拡充を提案

安倍政権は190回通常国会に「児童扶養手当法の一部を改正する法律案」を提出した。児童扶養手当の多子加算を増額する内容だが、第2子と第3子以降の額に差をつけ、第3子以降の増額分を3千円にとどめた。

半数が貧困に苦しむひとり親家庭等に対する

経済的支援としては不十分な内容であるため、民主党・維新の党統一会派は対案として「児童扶養手当法及び国民年金法の一部を改正する法律案」を2016年3月17日に野党5党で衆議院に提出した。その内容は、①児童扶養手当等の支給対象を現行の18歳から20歳未満に拡大する、②多子加算について、第2子以降を一律1万円にする、③支払回数を年3回から毎月支払とする、ものであった。民進党は、両法案の審議で、①ひとり親家庭の子どもへの進学率を向上させるために支給対象を拡大する必要がある、②第2子と第3子以降で差を設けるべきでない、③家計の安定のためには毎月支払が必要である、こと等を強く主張した。しかし、議員立法は、与党によって否決された。

閣法は、不十分な内容であるものの、多子加算の拡充という方向性は否定できないため、民進党は賛成し、成立した。

迅速な保育士の処遇改善を目指す

2016年2月の「保育園落ちた」というインターネット投稿が契機となって、保育園に子どもを預けられない保護者から、待機児童問題解消を求める怒りの声が噴出した。待機児童問題の根本的解決策は、保育士不足解消である。民主党・維新の党統一会派は、保育士等の月給を5万円引き上げる「保育等従業者の人材確保等に関する特別措置法案」（保育士等処遇改善法案）を3月24日、野党5党で衆議院に提出し、再三にわたって審議を求めた。しかし、与党が拒み、同法案は継続審議となり、喫緊の課題である保育士の処遇改善は先送りとなった(詳細 p.35)。



2016.2.18 統一会派の厚生労働合同部門会議を開催



2016.3.24 保育士等処遇改善法案を衆議院に提出

残業の上限を規制する法案を提出

長時間労働が仕事と家庭の両立や女性の社会進出を阻み、仕事の効率性を下げている。民進党は4月19日、過労死ゼロ、ワークライフバランスの実現、労働生産性向上のため、「労働基準法の一部を改正する法律案」（長時間労働規制法案）を野党4党で衆議院に提出したが、与党は同法案を審議しなかった（詳細 p.37）。

「一億総活躍」は看板倒れと一蹴

安倍政権は、国会での議論から逃げるかのように、190回通常国会閉会の翌日に「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定した。

同プランには、保育士や介護職員の処遇改善、長時間労働の是正など、民進党の提案を真似たような内容が並んでいた。しかし、長時間労働の規制は「再検討」とどまり、保育士給与の引き上げも2%（月額約6千円）に過ぎなかった。そもそも、与党は190回通常国会で、民主党・維新の党統一会派の介護職員等の処遇改善法案には反対して否決し、民主党・維新の党統一会派の保育士等処遇改善法案、民進党の長時間労働規制法案については審議しなかった。政府・与党がこれらの提案をことごとく否定しておきながら、参院選前になってより後退した内容の提案を出してきたことに対して、民進党は看板倒れ、選挙対策のパフォーマンスと批判した。

年金をリスクにさらす政府を追及

安倍政権が年金積立金の株式運用比率を倍増させた結果、株価下落によって、多額の運用損が出る恐れが高まった。そのため、民進党は厚生労働省からヒアリングを行うなど、年金の運用状況を注視し続けてきた。

190回通常国会では、専門家から2015年度に5兆円の運用損が出たとの推計が出されたことも踏まえ、安倍政権に対し早急に2015年度の運用実績を公表するよう求めた。しかし、安倍政権は参院選への悪影響を懸念し、公表日を参院選後に先送りする方針を貫いた。政権維持のために年金を使って株高を演出したり、運用損を隠蔽したりすることは、国民に対する背信行為と言わざるを得ない。民進党は、安倍政権に対する批判を強めた。

政府に空き宿舍の国庫返納を促す

2015年10月、日本年金機構が保有する不動産について、3年も入居者がいない職員宿舍が7棟あるなど、約15億円相当の不動産が有効に活用されておらず、放置されているという問題が会計検査院から指摘された。この原因は、日本年金機構法で不要財産等を国庫に返納する規定が整備されていない点にある。

税金のムダ遣いとも言える状況を是正するため、民主党・維新の党統一会派は190回通常国会冒頭に、国庫納付の根拠規定を盛り込んだ「日本年金機構法の一部を改正する法律案」（空き宿舍国庫返納法案）を取りまとめた。これを受けて政府は、190回通常国会に提出した「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案」に国庫返納の規定を盛り込まざるを得なくなった。しかし、閣法は継続審議となり、国庫返納は先送りとなっている。